

SMBCファンドラップ・ 日本バリュー株 【運用報告書(全体版)】

(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

第 19 期

決算日 2025年9月25日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 SMDAM/FOFs用日本バリュー株F (適格機関投資家限定) 国内株式マザーファンド キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■投資する投資信託証券は、わが国の株式を主要投資対象とし、割安性を重視し、アグティブ運用を行うことを基本とします。 ■指定投資信託証券の選定、追加または入替えについては、SMBCグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社からの助言を受けます。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年9月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

S M B C ファンドラップ・日本バリュー株

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指數) T O P I X (東証株価指数、配当込み)	公社債組入比率	投資信託券組入比率	純資産額
	(分配落)	税分配金	期中騰落率				
15期(2021年9月27日)	円 18,418	円 0	% 44.2	3,304.76	% 31.3	0.0	% 97.5 百万円 76,702
16期(2022年9月26日)	18,316	0	△ 0.6	3,101.94	△ 6.1	0.0	97.7 97,871
17期(2023年9月25日)	24,576	0	34.2	3,952.30	27.4	0.0	98.0 155,452
18期(2024年9月25日)	27,702	0	12.7	4,520.16	14.4	0.0	98.4 213,091
19期(2025年9月25日)	37,119	0	34.0	5,530.38	22.3	0.0	98.3 321,257

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指數は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の指數値を記載しています。

※指數の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指數は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指數を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指數) T O P I X (東証株価指数、配当込み)	公組入比率	投証組入比率
		騰落率	騰落率		
(期首) 2024年9月25日	円 27,702	% —	4,520.16	% —	0.0 % 98.4
9月末	28,677	3.5	4,707.55	4.1	0.0 98.4
10月末	28,178	1.7	4,643.72	2.7	0.0 98.5
11月末	28,839	4.1	4,615.91	2.1	0.0 98.5
12月末	30,378	9.7	4,820.05	6.6	0.0 98.6
2025年1月末	30,296	9.4	4,786.37	5.9	0.0 98.6
2月末	29,972	8.2	4,709.16	4.2	0.0 98.6
3月末	30,693	10.8	4,797.94	6.1	0.0 98.6
4月末	29,239	5.5	4,612.48	2.0	0.0 98.3
5月末	31,382	13.3	4,894.06	8.3	0.0 98.4
6月末	32,003	15.5	4,953.08	9.6	0.0 98.4
7月末	33,346	20.4	5,092.28	12.7	0.0 98.6
8月末	36,202	30.7	5,389.43	19.2	0.0 98.6
(期末) 2025年9月25日	37,119	34.0	5,530.38	22.3	0.0 98.3

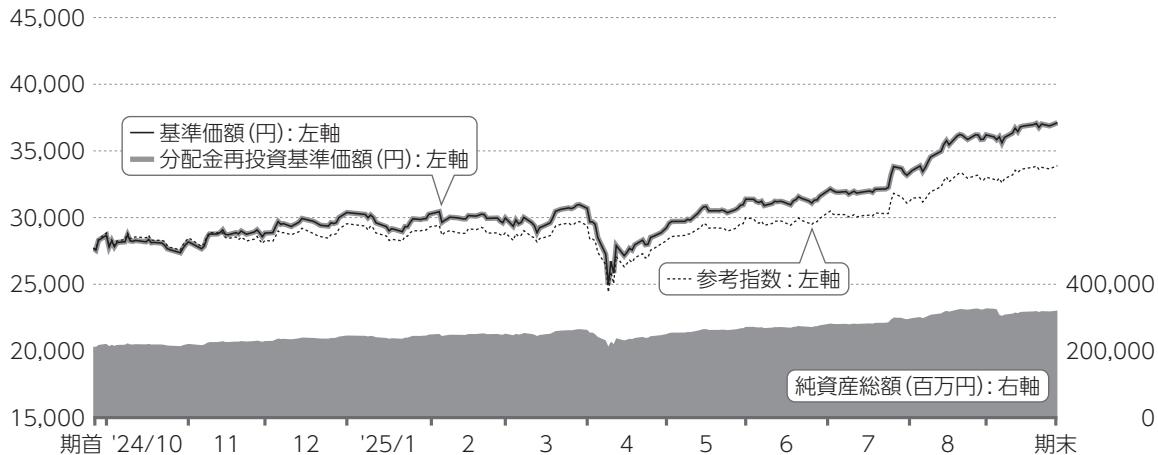
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指標は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	27,702円
期 末	37,119円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	+34.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指標は、TOP INDEX(東証株価指数、配当込み)です。

※参考指標は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。

※指標の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式へ投資しました。

上昇要因

- 堅調な国内景気が好感されたこと
- 国内企業の企業価値向上に向けたガバナンス(企業統治)改革進展から、株主還元拡充やR O E(自己資本利益率)向上を意識した施策が増加したこと
- 2025年夏場以降、米国で追加利下げ観測が高まり、実際に9月に利下げが実施されたこと

下落要因

- 米国の関税政策の転換により、世界経済への影響が懸念されたこと

投資環境について(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初は、F R B (米連邦準備制度理事会)の利下げなどを受けて上昇する局面がありましたが、その後は一進一退の展開が続きました。底堅い世界景気や米ドル高・円安の進行、持続的な賃上げなどによる国内景気の回復期待が下支えとなる一方、米トランプ新政権の関税政策への不透明感や米景気の先行きの下振れ懸念、国内企業の低調な決算などが重石となり、レンジ推移が続きました。

期半ば過ぎには、乱高下する展開となりました。米政権発表の相互関税の幅が市場想定を大きく上回り、世界経済への悪影響が懸念され、世界同時株安となりました。米ドル安・円高も急速に進行し、国内株も大きく下げました。その後、トランプ大統領による相互関税実施の先延ばしの発表や

米中貿易摩擦の後退から反転しました。国内企業業績見通しは低調であったものの、米政権の関税措置緩和期待などから下落分を打ち消しました。

期後半は、高値圏でもみ合う中、中東紛争の短期収束、米関税政策への不安後退、米国の早期利下げ期待などから徐々に下値を切り上げていきました。その後、日米関税交渉が市場予想よりも早期かつ低税率で合意されると史上最高値を更新しました。

期末にかけては、堅調な国内の四半期G D P (国内総生産)速報値が好感されたことや、米経済指標を背景とした米利下げ観測の高まり、石破首相の辞意表明に伴う次期政権への財政拡張期待などから、一段と上昇しました。

ポートフォリオについて(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

当ファンド

主要投資対象である「SMDAM／F O F s用日本バリュー株F (適格機関投資家限定)」を期を通じて高位に組み入れました。

SMDAM／F O F s用日本バリュー株F (適格機関投資家限定)

主要投資対象である「国内株式マザーファンド」を高位に組み入れました。

(国内株式マザーファンド)

●株式組入比率

株式組入比率に関しては、期を通じて高位を維持しました。

●業種配分

業種別配分においては、割安感から銀行業や建設業などをオーバーウェイトとしました。一方で

割高なバリュエーション(投資価値評価)から、医薬品やサービス業などをアンダーウェイトとしました。

●個別銘柄

中長期的な観点からのファンダメンタルズ(基礎的条件)分析により、割安な銘柄を選定し、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。

●ポートフォリオの特性

当ファンドは、設定来一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用しました。

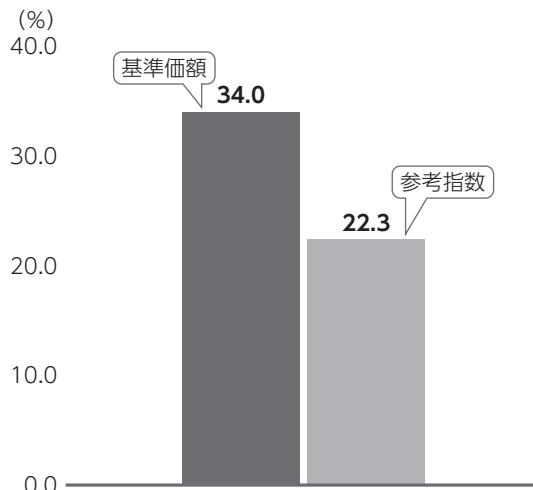
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6カ月以内の国債を中心とした運用を継続しました。

S M B C ファンドラップ・日本バリュー株

ベンチマークとの差異について(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOP100(東証株価指数、配当込み)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第19期
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	27,118

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの收益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、指定投資信託証券への投資を通じてわが国の株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。

SMDAM／F O F s 用日本バリュー株F (適格機関投資家限定)

引き続き、運用の基本方針に従い、「国内株式マザーファンド」への投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。

(国内株式マザーファンド)

設定来、一貫して行っているバリュー運用スタ

イルを維持して運用します。具体的には、株式の収益価値、資産価値から見て、割安な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。また、ボトムアップ調査を重視して運用していきます。

保有銘柄については、積極的な調査活動の中で、企業に対して変化を後押しする対話を引き続き行っています。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4カ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資助言会社を「S M B C 日興証券株式会社」から「S M B C グローバル・インベストメント＆コンサルティング株式会社」へ変更することに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2024年12月20日)
- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

S M B C ファンドラップ・日本バリュー株

1万口当たりの費用明細(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	71円	0.231%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は30,707円です。 投信会社:ファンド運用の指図等の対価 販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(投信会社)	(51)	(0.165)	
(販売会社)	(10)	(0.033)	
(受託会社)	(10)	(0.033)	
(b) 売買委託手数料	—	—	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(—)	(—)	
(先物・オプション)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(c) 有価証券取引税	—	—	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(—)	(—)	
(公社債)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(d) その他費用	0	0.001	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回 金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他の費用:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(—)	(—)	
(監査費用)	(0)	(0.001)	
(その他の費用)	(—)	(—)	
合計	71	0.232	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)

2 投資先ファンドの費用 0.49%

運用管理費用以外
0.00%

運用管理費用
0.48%

1 当ファンドの費用 0.23%

運用管理費用
(投信会社) 0.17%

運用管理費用
(販売会社) 0.03%

運用管理費用
(受託会社) 0.03%

その他費用
0.00%

総経費率
0.72%

総経費率(1+2)

0.72%

1 当ファンドの費用の比率

0.23%

2 投資先ファンドの運用管理費用の比率

0.48%

投資先ファンドの運用管理費用以外の比率

0.00%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.72%です。

S M B C ファンドラップ・日本バリュー株

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年9月26日から2025年9月25日まで)

投資信託証券

		買付		売付	
		口数	買付額	口数	売付額
国内	SMDAM/FOFs用日本バリュー株F (適格機関投資家限定)	口 18,168,000,214	千円 46,651,087	口 7,524,755,182	千円 21,898,520

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年9月26日から2025年9月25日まで)

利害関係人との取引状況

S M B C ファンドラップ・日本バリュー株

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 8,792	百万円 2,796	% 31.8	百万円 -	百万円 -	% -

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社です。

S M B C ファンドラップ・日本バリュー株

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年9月26日から2025年9月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年9月25日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)		期末		
	口数	口数	評価額	組入比率	
SMDAM/FOFs用日本バリュー株F (適格機関投資家限定)	90,805,864,623	101,449,109,655	315,922,672		98.3
合計	90,805,864,623	101,449,109,655	315,922,672		98.3

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)		期末	
	口数	口数	評価額	千円
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	984	984	1,002	1,002

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は5,330,857,136口です。

■ 投資信託財産の構成

(2025年9月25日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	315,922,672	98.2
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	1,002	0.0
コール・ローン等、その他	5,928,598	1.8
投資信託財産総額	321,852,272	100.0

S M B C ファンドラップ・日本バリュー株

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年9月25日現在)

項目	期末
(A) 資産	321,852,272,754円
コール・ローン等	5,928,598,115
投資信託受益証券(評価額)	315,922,672,376
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	1,002,263
(B) 負債	594,906,613
未払解約金	266,771,551
未払信託報酬	326,463,362
その他未払費用	1,671,700
(C) 純資産総額(A-B)	321,257,366,141
元本	86,548,092,562
次期繰越損益金	234,709,273,579
(D) 受益権総口数	86,548,092,562口
1万口当たり基準価額(C/D)	37,119円

※当期における期首元本額76,921,715,579円、期中追加設定元本額21,184,988,712円、期中一部解約元本額11,558,611,729円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年9月26日 至2025年9月25日)

項目	当期
(A) 配当等収益	16,970,247円
受取利息	16,970,247
(B) 有価証券売買損益	75,879,819,001
売買益	81,430,487,412
売買損	△ 5,550,668,411
(C) 信託報酬等	△ 599,260,200
(D) 当期損益金(A+B+C)	75,297,529,048
(E) 前期繰越損益金	52,463,050,787
(F) 追加信託差損益金	106,948,693,744
(配当等相当額)	(106,337,880,780)
(売買損益相当額)	(610,812,964)
(G) 合計(D+E+F)	234,709,273,579
次期繰越損益金(G)	234,709,273,579
追加信託差損益金	106,948,693,744
(配当等相当額)	(106,337,880,782)
(売買損益相当額)	(610,812,962)
分配準備積立金	127,760,579,835

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	16,854,070円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	75,280,674,978
(c) 収益調整金	106,948,693,744
(d) 分配準備積立金	52,463,050,787
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	234,709,273,579
1万口当たり当期分配対象額	27,118.94
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)

当期
0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2020年6月23日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とします。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ■ 国内株式マザーファンド ■ わが国の株式
当ファンドの運用方法	■ T O P I X（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとし、バリュー・アプローチを基本としたアクティブ運用により中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 ■ マクロ経済動向および産業動向等の分析により、業種・規模別配分等を行います。 ■ 株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
組入制限	■ 当ファンド ■ 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■ 外貨建資産への投資は行いません。 ■ 国内株式マザーファンド ■ 株式への投資割合には、制限を設けません。 ■ 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■ 年1回（毎年7月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ■ 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

SMDAM／FOFs用
日本バリューステラF
(適格機関投資家限定)
【運用報告書(全体版)】

(2024年7月26日から2025年7月25日まで)

第 5 期
決算日 2025年7月25日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とします。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。
今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

SMDAM/FOFs用日本バリュー株F（適格機関投資家限定）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額				(ペントップix (東証株価指数、配当込み))	株式組入率	純資産額
	(分配額)	税分	込金	期騰落率			
(設定日) 2020年6月23日	円 10,000	円 —	% —	2,439.36	% —	% —	百万円 1
1期(2021年7月26日)	13,530	0	35.3	3,042.47	24.7	98.8	64,156
2期(2022年7月25日)	15,186	0	12.2	3,144.48	3.4	97.8	90,944
3期(2023年7月25日)	18,749	0	23.5	3,799.65	20.8	98.3	146,731
4期(2024年7月25日)	23,850	0	27.2	4,608.88	21.3	98.6	205,506
5期(2025年7月25日)	28,218	0	18.3	5,147.20	11.7	98.9	294,583

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ペントップix (東証株価指数、配当込み))	株式組入率
	騰落率	騰落率		
(期首) 2024年7月25日	円 23,850	% —	4,608.88	% —
7月末	24,869	4.3	4,752.72	3.1
8月末	23,571	△1.2	4,615.06	0.1
9月末	23,165	△2.9	4,544.38	△1.4
10月末	23,413	△1.8	4,629.83	0.5
11月末	24,085	1.0	4,606.07	△0.1
12月末	25,247	5.9	4,791.22	4.0
2025年1月末	25,426	6.6	4,797.95	4.1
2月末	24,507	2.8	4,616.34	0.2
3月末	24,788	3.9	4,626.52	0.4
4月末	24,705	3.6	4,641.96	0.7
5月末	26,235	10.0	4,878.83	5.9
6月末	26,903	12.8	4,974.53	7.9
(期末) 2025年7月25日	28,218	18.3	5,147.20	11.7
				98.9

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年7月26日から2025年7月25日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	23,850円
期 末	28,218円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	+18.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、T O P I X (東証株価指数、配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2024年7月26日から2025年7月25日まで)

当ファンドは、マザーファンドを通じて、わが国の株式へ投資しました。

上昇要因

- 東京証券取引所による「資本コストや株価を意識した経営」の要請もあり、株主還元の拡充など、ROE(自己資本利益率)の向上を意識した施策が増えていること
- 堅調な企業業績が好感されたこと

下落要因

- 日銀の利上げにより景気減速が懸念されたこと
- 米国の関税政策の転換による経済への影響が懸念されたこと
- 中国経済の減速による悪影響が懸念されたこと

投資環境について(2024年7月26日から2025年7月25日まで)

国内株式市場は、上昇しました。

期初は、乱高下する展開となりました。米ドル高・円安の一段の進行や米国株高を背景に、日本株も史上最高値を更新しました。しかし、日銀の利上げ決定と追加利上げへの警戒感の高まりや、米国の景気後退懸念が生じたことで、米ドル安・円高が加速し、記録的な大幅下落に転じました。その後、過度な警戒感が和らぎ急速に反発、米ドル安・円高の一服、F R B (米連邦準備制度理事会)による金利引き下げ、中国の景気刺激策の発表などを受けて、持ち直す展開となりました。

期半ばは、一進一退の展開が続きました。底堅い世界景気や米ドル高・円安の進行、持続的な賃上げなどによる国内景気の回復期待が下支えとなる一方、米トランプ新政権の関税政策への不透明感や米景気の先行きの下振れ懸念、国内企業の低調な決算などから、上値の重い展開が続きました。

期後半は、再度、乱高下する展開となりました。米政権が発表した相互関税の幅が市場想定を大きく上回り、世界経済への悪影響が懸念され、世界同時株安となりました。米ドル安・円高も急速に進行し、国内株も大きく値を下げました。その後、トランプ大統領による相互関税実施の先延ばしの発表や米中貿易摩擦の後退から反転しました。国内企業の業績見通しは低調であったものの、米政権による関税措置の緩和期待などから下落分を打ち消す展開となりました。期末にかけては、中東情勢が緊迫化したものの短期で収束し、米国による関税政策を巡る過度な不安感の後退、米国の早期利下げ期待などから、年初来高値を更新しました。

ポートフォリオについて(2024年7月26日から2025年7月25日まで)

当ファンド

期を通じて、主要投資対象である「国内株式マザーファンド」を高位に組み入れました。

国内株式マザーファンド

●株式組入比率

期を通じて概ね高位を維持しました。

●業種配分

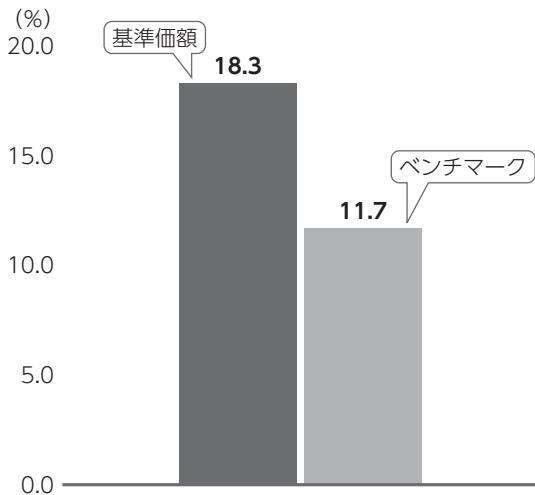
業種別配分においては、割安感から銀行業や輸送用機器などを期間中は概ねオーバーウェイトとしました。一方で割高なバリュエーション(投資価値評価)から、医薬品やサービス業などをアンダーウェイトとしました。

●ポートフォリオの特性

当ファンドは、設定来一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用しました。中長期的な観点からのファンダメンタルズ(基礎的条件)分析により、割安な銘柄を選定し、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2024年7月26日から2025年7月25日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、T O P I X (東証株価指数、配当込み)をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率 +18.3% (分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率 +11.7% を 6.6% 上回りました。

プラス要因

- 業種配分効果：医薬品のアンダーウェイト、情報・通信業のオーバーウェイト
- 銘柄選択効果：輸送用機器(豊田自動織機のアウトパフォーム)、電気機器(日本電気のアウトパフォーム)

マイナス要因

- 業種配分効果：その他製品、小売のアンダーウェイト
- 銘柄選択効果：情報・通信業(ソフトバンクグループのアンダーパフォーム)、建設(九電工のアンダーパフォーム)

分配金について(2024年7月26日から2025年7月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第5期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	18,217

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

② 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「国内株式マザーファンド」への投資を通じてわが国の株式に投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

国内株式マザーファンド

設定来、一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用します。具体的には、株式の資産価値、収益価値から見て、割安な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。また、ボトムアップ調査を重視して運用していきます。

当ファンドでは、従前より割安銘柄の変化に注目してきました。東京証券取引所による「資本コストや株価を意識した経営」の要請もあり、日本企業は大きく変化する可能性があります。この変化をしっかりと捉えた銘柄選択を行う方針です。

また、保有銘柄については、企業に対して変化を後押しする対話を引き続き行っています。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

運用担当者に係る事項について(2025年4月1日現在)

運用担当部署の概要

運用部/バリュー+ α グループ

ファンドマネージャー数7名、平均運用経験年数11年

運用報告書の電磁的方法による提供(電子交付)の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書および運用報告書(全体版)(以下、「運用報告書」)の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法(電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等)による提供のいずれかに変更されました。

運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることが期待されます。

今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

S M D A M／F0Fs用日本バリュー株F（適格機関投資家限定）

1万口当たりの費用明細(2024年7月26日から2025年7月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	121円	0.492%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は24,503円です。
(投信会社)	(115)	(0.470)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(1)	(0.005)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内のファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.016)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.005	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(1)	(0.005)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.002	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他の)	(-)	(-)	その他の信託事務の処理等に要するその他費用
合計	122	0.499	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

S M D A M／F0Fs用日本バリュー株F（適格機関投資家限定）

■ 当期中の売買及び取引の状況（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国 内 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 14,417,364	千円 47,903,715	千口 1,422,876	千円 4,734,578

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年7月26日から2025年7月25日まで)

項 目	当 期
	国 内 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	162,781,041千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	234,229,936千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	0.69

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

S M D A M／F0Fs用日本バリュー株F（適格機関投資家限定）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内株式マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 106,224	百万円 7,998	% 7.5	百万円 56,556	百万円 3,664	% 6.5

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

S M D A M／F0Fs用日本バリュー株F（適格機関投資家限定）

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

S M D A M／F0Fs用日本バリュー株F（適格機関投資家限定）

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	11,470千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	1,100千円
(c) (b) / (a)	9.6%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2025年7月25日現在）

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)		期 末		
	口 数	千口	口 数	評 価	額 千円
国 内 株 式 マ ザ ー フ ア ン ド	63,318,986	千口	76,313,474	294,577,642	千円

※国内株式マザーファンドの期末の受益権総口数は76,313,474,506口です。

■ 投資信託財産の構成

(2025年7月25日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
国 内 株 式 マ ザ ー フ ア ン ド	千円 294,577,642	% 99.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	627,459	0.2
投 資 信 託 財 产 総 額	295,205,101	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年7月25日現在)

項目	期末
(A) 資産	295,205,101,970円
コール・ローン等	5,343,974
国内株式マザーファンド(評価額)	294,577,642,940
未収入金	622,115,056
(B) 負債	621,888,112
未払信託報酬	617,433,287
その他未払費用	4,454,825
(C) 純資産額(A-B)	294,583,213,858
元本	104,397,290,492
次期繰越損益金	190,185,923,366
(D) 受益権総口数	104,397,290,492口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,218円

※当期における期首元本額86,166,299,366円、期中追加設定元本額19,681,746,804円、期中一部解約元本額1,450,755,678円です。
※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年7月26日 至2025年7月25日)

項目	当期
(A) 配当等収益 受取利息	17,553円 17,553
(B) 有価証券売買損益 売買益 売買損	45,800,450,851 45,917,641,192 △ 117,190,341
(C) 信託報酬等	△ 1,163,969,290
(D) 当期損益金(A+B+C)	44,636,499,114
(E) 前期繰越損益金	72,735,895,323
(F) 追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	72,813,528,929 (54,075,850,477) (18,737,678,452)
(G) 合計(D+E+F)	190,185,923,366
次期繰越損益金(G)	190,185,923,366
追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	72,813,528,929 (54,189,212,896) (18,624,316,033)
分配準備積立金	117,372,394,437

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	6,496,849,550円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	38,139,649,564
(c) 収益調整金	72,813,528,929
(d) 分配準備積立金	72,735,895,323
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	190,185,923,366
1万口当たり当期分配対象額	18,217.52
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）

当期
0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

国内株式マザーファンド

第19期（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	■TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとし、バリュー・アプローチを基本としたアクティブ運用により中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額	(ベンチマーク) TOPIX(東証株価指数、配当込み)		株式組入率	純資産額
		期騰	中落率		
15期（2021年7月26日）	円 18,130	% 34.8	3,042.47	% 24.7	% 98.8 百万円 64,152
16期（2022年7月25日）	20,462	12.9	3,144.48	3.4	97.8 90,942
17期（2023年7月25日）	25,405	24.2	3,799.65	20.8	98.3 146,728
18期（2024年7月25日）	32,455	27.8	4,608.88	21.3	98.6 205,499
19期（2025年7月25日）	38,601	18.9	5,147.20	11.7	98.9 294,578

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指標の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

国内株式マザーファンド

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	(ペ ン チ マ ー ク) TOPIX(東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 率
		騰 落 率	騰 落 率	
(期首) 2024年7月25日	円 32,455	% —	4,608.88	% —
7月末	33,847	4.3	4,752.72	3.1
8月末	32,091	△1.1	4,615.06	0.1
9月末	31,552	△2.8	4,544.38	△1.4
10月末	31,902	△1.7	4,629.83	0.5
11月末	32,831	1.2	4,606.07	△0.1
12月末	34,428	6.1	4,791.22	4.0
2025年1月末	34,689	6.9	4,797.95	4.1
2月末	33,447	3.1	4,616.34	0.2
3月末	33,843	4.3	4,626.52	0.4
4月末	33,760	4.0	4,641.96	0.7
5月末	35,864	10.5	4,878.83	5.9
6月末	36,792	13.4	4,974.53	7.9
(期末) 2025年7月25日	38,601	18.9	5,147.20	11.7
				98.9

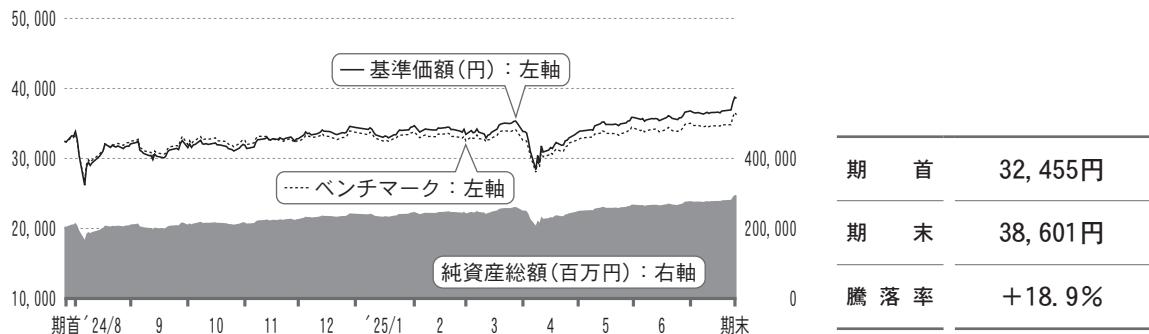
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

① 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

基準価額等の推移



※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、TOP INDEX（東証株価指数、配当込み）です。

※指標の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

当ファンドは、わが国の株式を主要投資対象とし、バリューを重視したアクティブ運用により、TOP INDEX（東証株価指数、配当込み）を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・東京証券取引所による「資本コストや株価を意識した経営」の要請もあり、株主還元の拡充など、ROE（自己資本利益率）の向上を意識した施策が増えていること ・堅調な企業業績が好感されたこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・日銀の利上げにより景気減速が懸念されたこと ・米国の関税政策の転換による経済への影響が懸念されたこと ・中国経済の減速による悪影響が懸念されたこと

▶ 投資環境について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

国内株式市場は、上昇しました。

期初は、乱高下する展開となりました。米ドル高・円安の一段の進行や米国株高を背景に、日本株も史上最高値を更新しました。しかし、日銀の利上げ決定と追加利上げへの警戒感の高まりや、米国の景気後退懸念が生じたことで、米ドル安・円高が加速し、記録的な大幅下落に転じました。その後、過度な警戒感が和らぎ急速に反発、米ドル安・円高の一服、F R B（米連邦準備制度理事会）による金利引き下げ、中国の景気刺激策の発表などを受けて、持ち直す展開となりました。

期半ばは、一進一退の展開が続きました。底堅い世界景気や米ドル高・円安の進行、持続的な賃上げなどによる国内景気の回復期待が下支えとなる一方、米トランプ新政権の関税政策への不透明感や米景気の先行きの下振れ懸念、国内企業の低調な決算などから、上値の重い展開が続きました。

期後半は、再度、乱高下する展開となりました。米政権が発表した相互関税の幅が市場想定を大きく上回り、世界経済への悪影響が懸念され、世界同時株安となりました。米ドル安・円高も急速に進行し、国内株も大きく値を下げました。その後、トランプ大統領による相互関税実施の先延ばしの発表や米中貿易摩擦の後退から反転しました。国内企業の業績見通しは低調であったものの、米政権による関税措置の緩和期待などから下落分を打ち消す展開となりました。期末にかけては、中東情勢が緊迫化したものの短期で収束し、米国による関税政策を巡る過度な不安感の後退、米国の早期利下げ期待などから、年初来高値を更新しました。

▶ ポートフォリオについて（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

株式組入比率

期を通じて概ね高位を維持しました。

業種配分

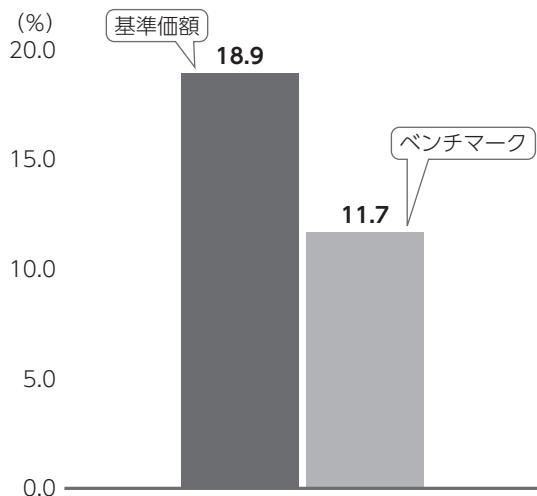
業種別配分においては、割安感から銀行業や輸送用機器などを期間中は概ねオーバーウェイトとしました。一方で割高なバリュエーション（投資価値評価）から、医薬品やサービス業などをアンダーウェイトとしました。

ポートフォリオの特性

当ファンドは、設定來一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用しました。中長期的な観点からのファンダメンタルズ（基礎的条件）分析により、割安な銘柄を選定し、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。

▶ベンチマークとの差異について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、T O P I X（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+18.9%となり、ベンチマークの騰落率+11.7%を7.2%上回りました。

プラス要因	業種配分効果：医薬品のアンダーウェイト、情報・通信業のオーバーウェイト 銘柄選択効果：輸送用機器（豊田自動織機のアウトパフォーム）、電気機器（日本電気のアウトパフォーム）
マイナス要因	業種配分効果：その他製品、小売のアンダーウェイト 銘柄選択効果：情報・通信業（ソフトバンクグループのアンダーパフォーム）、建設（九電工のアンダーパフォーム）

2 今後の運用方針

設定来、一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用します。具体的には、株式の資産価値、収益価値から見て、割安な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。また、ボトムアップ調査を重視して運用していきます。

当ファンドでは、従前より割安銘柄の変化に注目してきました。東京証券取引所による「資本コストや株価を意識した経営」の要請もあり、日本企業は大きく変化する可能性があります。この変化をしっかりと捉えた銘柄選択を行う方針です。

また、保有銘柄については、企業に対して変化を後押しする対話を引き続き行っています。

■ 1万口当たりの費用明細 (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	2円 (2)	0.005% (0.005)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	2	0.005	

期中の平均基準価額は33,431円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 57,133.5 (9,279.1)	千円 106,224,840 (-)	千株 26,975.9	千円 56,556,201

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

国内株式マザーファンド

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年7月26日から2025年7月25日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	162,781,041千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	234,229,936千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	0.69

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
						%
株 式	百万円 106,224	百万円 7,998	7.5	百万円 56,556	百万円 3,664	6.5

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	11,470千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	1,100千円
(c) (b) / (a)	9.6%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C 日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

国内株式マザーファンド

■組入れ資産の明細 (2025年7月25日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
		株 数	評 価 額
千株	千株	千円	
鉱業 (0.9%)			
INPEX	699	1,256.1	2,641,578
建設業 (5.5%)			
大林組	1,262.4	1,704.4	3,712,183
長谷工コーポレーション	1,287.1	1,789.7	3,990,136
住友林業	—	98.7	154,366
積水ハウス	592.6	1,285.2	4,219,311
九電工	419.6	604	4,032,304
食料品 (4.0%)			
日清オイリオグループ	224.9	368.8	1,880,880
ニチレイ	643.9	2,041.5	3,692,052
東洋水産	403.7	597.7	6,039,758
繊維製品 (0.8%)			
セーレン	916	916	2,223,132
パルプ・紙 (0.6%)			
王子ホールディングス	—	2,272.7	1,713,615
化学 (3.7%)			
レゾナック・ホールディングス	—	329.1	1,217,999
信越化学工業	—	644.4	2,919,132
エア・ウォーター	304	488.3	1,091,594
ダイセル	1,916.2	2,299.6	3,009,026
ADEKA	633.3	810.7	2,430,883
医薬品 (0.4%)			
塩野義製薬	—	508.2	1,297,942
日本新薬	227.8	—	—
石油・石炭製品 (0.9%)			
出光興産	2,099.5	—	—
ENEOSホールディングス	2,137.9	3,547.5	2,750,731
ゴム製品 (0.7%)			
横浜ゴム	—	171.1	769,950
TOYO TIRE	43.4	—	—
ブリヂストン	154.8	194	1,212,694
ガラス・土石製品 (0.2%)			
太平洋セメント	—	190.1	707,552
鉄鋼 (1.2%)			
日本製鉄	—	426.3	1,249,485
JFEホールディングス	2,444.8	—	—
大和工業	51.2	246.1	2,323,184

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
		株 数	評 価 額
非鉄金属 (2.7%)			
三井金属鉱業	295	405.3	2,361,277
住友電気工業	476.1	1,535.2	5,445,354
金属製品 (2.3%)			
SUMCO	721.5	—	—
三和ホールディングス	1,045.4	1,355.3	6,616,574
機械 (5.0%)			
オーケマ	144.9	—	—
DMG森精機	984.2	1,104.5	3,908,825
小松製作所	786.7	1,173.1	6,331,220
CKD	—	385.2	1,053,907
THK	—	772.2	3,225,479
電気機器 (16.1%)			
プラザー工業	—	529	1,329,906
日立製作所	638.7	1,708.3	7,882,096
富士電機	728.3	840.3	6,118,224
日本電気	321.7	1,943.4	8,107,864
富士通	491	1,077.1	3,543,659
ルネサスエレクトロニクス	1,195.6	—	—
アルパック	24.3	—	—
ソニークリーン	396	3,034.2	11,244,745
TDK	1,001.8	3,928.4	7,132,010
堀場製作所	76.4	76.4	851,096
日本シイエムケイ	204	—	—
小糸製作所	318	373.5	697,698
輸送用機器 (7.4%)			
豊田自動織機	477	194.1	3,158,977
トヨタ自動車	2,869.2	3,378.1	9,414,764
マツダ	1,782.5	—	—
本田技研工業	2,240.9	1,511.8	2,450,627
スズキ	3,254.3	3,948.7	6,537,072
精密機器 (0.4%)			
理研計器	312.4	375.9	1,189,723
その他製品 (1.3%)			
パンダイナムコホールディングス	—	428.3	2,077,255
美津濃	161.7	554.2	1,577,807
電気・ガス業 (1.6%)			
中部電力	—	411.7	772,966
東北電力	—	1,425.1	1,573,310
九州電力	—	1,629.9	2,215,849

国内株式マザーファンド

銘柄		期首(前期末)			期末		
		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
陸運業 (0.7%)							
小田急電鉄		—	411.8	663,821			
東海旅客鉄道		—	372.2	1,279,995			
海運業 (0.5%)							
日本郵船		1,234.5	286.3	1,542,870			
空運業 (0.7%)							
日本航空		—	725.4	2,142,468			
情報・通信業 (9.9%)							
東映アニメーション		191.5	206.7	673,842			
BIPROGY		1,042.3	1,359.2	8,148,404			
TBSホールディングス		21.9	—	—			
NTT		40,275	48,150.4	7,323,675			
東映		582.9	647.8	3,400,950			
ソフトバンクグループ		1,021.2	773	9,434,465			
卸売業 (4.7%)							
双日		790.9	1,045	3,905,165			
ハピネット		302.5	447.1	2,566,354			
丸紅		1,337.2	1,609.7	4,973,973			
豊田通商		—	628.9	2,188,572			
三菱商事		926.7	—	—			
小売業 (3.9%)							
セブン&アイ・ホールディングス		—	952.3	1,902,695			
良品計画		676.5	1,203.5	8,620,670			
イズミ		88.6	189.7	590,915			
ケーズホールディングス		447.9	239	359,217			
サンドラッグ		246.2	—	—			
銀行業 (14.5%)							
めぶきフィナンシャルグループ		—	3,037.5	2,559,093			
ゆうちょ銀行		—	602.6	1,036,472			

銘柄		期首(前期末)			期末		
		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
西日本フィナンシャルホールディングス		1,138.1	1,506.2	3,672,115			
北國フィナンシャルホールディングス		410.5	410.5	2,286,485			
三菱UFJフィナンシャル・グループ		5,402.5	6,492.6	14,004,538			
群馬銀行		1,730.1	2,450.7	3,424,853			
七十七銀行		445.2	526.5	2,895,750			
ふくおかフィナンシャルグループ		70	—	—			
みずほフィナンシャルグループ		2,481.7	2,730.3	12,381,910			
証券・商品先物取引業 (1.0%)							
SBIホールディングス		241.5	—	—			
野村ホールディングス		—	2,837.2	2,825,283			
保険業 (5.0%)							
かんぽ生命保険		—	907.3	3,287,147			
SOMPOホールディングス		980.9	1,045.5	4,622,155			
第一生命ホールディングス		547.7	—	—			
東京海上ホールディングス		768.7	1,094.9	6,697,503			
不動産業 (1.6%)							
野村不動産ホールディングス		53	—	—			
三井不動産		640.5	—	—			
東京建物		1,322.3	1,855.3	4,690,198			
サービス業 (1.8%)							
日本郵政		2,276.7	2,877.3	3,986,499			
ペルシステム24ホールディングス		945	974.8	1,262,366			
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	106,049.9	145,486.6	291,448,218	千株	千株	千円
		75銘柄	81銘柄	<98.9%>			

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2025年7月25日現在)

項目	目	期末	
		評価額	比率
株式		千円 291,448,218	% 98.0
コール・ローン等、その他		5,975,478	2.0
投資信託財産総額		297,423,696	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年7月25日現在)

項目	期末
(A) 資産	297,423,696,073円
コール・ローン等	3,809,182,645
株式(評価額)	291,448,218,000
未収入金	1,851,590,828
未収配当金	314,704,600
(B) 負債	2,845,010,983
未払金	2,222,895,927
未払解約金	622,115,056
(C) 純資産総額(A-B)	294,578,685,090
元本	76,313,474,506
次期繰越損益金	218,265,210,584
(D) 受益権総口数	76,313,474,506口
1万口当たり基準価額(C/D)	38,601円

※当期における期首元本額63,318,986,047円、期中追加設定元本額14,417,364,989円、期中一部解約元本額1,422,876,530円です。
※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、SMD AM/FOFs用日本バリューブルF(適格機関投資家限定)76,313,474,506円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年7月26日 至2025年7月25日)

項目	当期
(A) 配当等収益	6,666,189,529円
受取配当金	6,653,316,080
受取利息	12,557,946
その他収益金	315,503
(B) 有価証券売買損益	39,244,231,890
売買益	49,874,379,957
売買損	△ 10,630,148,067
(C) 当期損益金(A+B)	45,910,421,419
(D) 前期繰越損益金	142,180,140,828
(E) 解約差損益金	△ 3,311,702,426
(F) 追加信託差損益金	33,486,350,763
(G) 合計(C+D+E+F)	218,265,210,584
次期繰越損益金(G)	218,265,210,584

※有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日: 2025年4月1日)

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

第19期（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	■本邦貸建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨てて、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		公組入社比	債率	純資産額
		期騰	中率			
15期（2021年7月26日）	円 10,154		△0.1		% 62.8	百万円 5,851
16期（2022年7月25日）	10,152		△0.0		75.3	4,586
17期（2023年7月25日）	10,148		△0.0		68.8	3,220
18期（2024年7月25日）	10,147		△0.0		82.2	4,388
19期（2025年7月25日）	10,175		0.3		68.0	4,118

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指標がないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

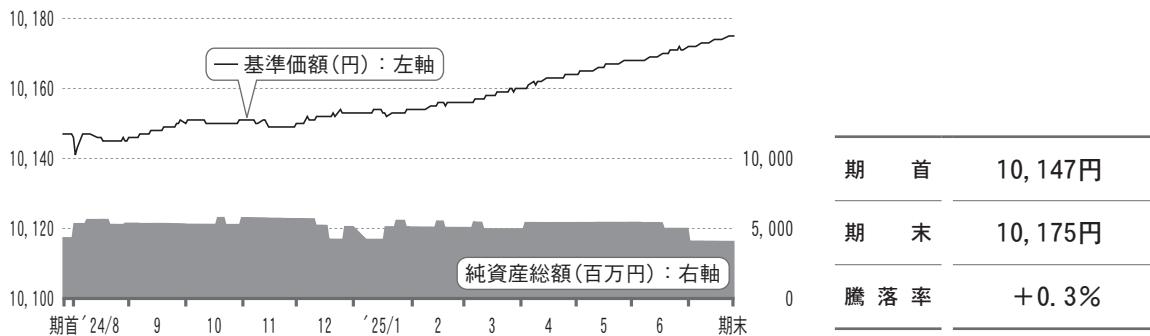
年月日	基準価額	騰落率		公組入社比	債率
		期騰	中率		
（期首） 2024年7月25日	円 10,147		% —		% 82.2
7月末	10,146		△0.0		63.0
8月末	10,146		△0.0		62.8
9月末	10,150		0.0		59.8
10月末	10,151		0.0		68.9
11月末	10,150		0.0		73.1
12月末	10,153		0.1		75.4
2025年1月末	10,154		0.1		70.0
2月末	10,156		0.1		70.4
3月末	10,160		0.1		65.8
4月末	10,164		0.2		69.6
5月末	10,168		0.2		69.6
6月末	10,172		0.2		69.3
（期末） 2025年7月25日	10,175		0.3		68.0

※騰落率は期首比です。

① 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

基準価額等の推移



▶ 基準価額の主な変動要因（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

当ファンドは、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。

上昇要因

- ・日銀が2025年1月に追加利上げを行ったことを受け、短期公社債や短期金融商品の利回りが上昇し、利子等の収益を確保したこと

▶ 投資環境について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

国内短期金融市場は下落しました。

7月末に日本銀行は日銀当座預金付利金利を0.25%へ引き上げ、無担保コール翌日金利を0.25%程度で推移するよう促すことを決定しました。8月に入ると円高や株安が進んだことでリスク回避の動きが強まり、国内金利は急低下しました。10月以降は米大統領選を受けた米国金利の上昇や日銀のタカ派姿勢を背景に、国内金利は上昇に転じました。2025年1月には日本銀行が無担保コール翌日金利の誘導目標を0.5%程度へ引き上げ、金利の上昇が続きました。4月以降は米国の関税措置や中東情勢の緊迫化が金利低下要因となったものの、関税交渉の進展や財政悪化懸念等を背景に、期末にかけて国内金利は上昇基調で推移しました。

国庫短期証券3ヶ月物利回りは、一時マイナス圏まで低下する局面もあったものの、10月下旬以降は上昇基調で推移しました。

▶ ポートフォリオについて（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

安全性と流動性を考慮し、短期国債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヶ月以内の短期国債を中心とした運用を継続しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

国内景気は米国の関税措置による下押し圧力がかかるものの、賃金上昇による消費の下支えや企業の設備投資需要の下、先行きは成長軌道に戻る見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、コストプッシュ圧力の減衰が見込まれる一方で賃金上昇に伴いサービス価格が上昇することにより、教育無償化の拡充による一時的な下押しの影響を除けば、+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。米国の政策運営やグローバル景気の先行きに対する不確実性が高いことは、金利の低下要因です。一方で、日銀は足元では様子見姿勢を続いているものの、不確実性の低下に伴い先行きは利上げ姿勢に戻ることが見込まれます。金利先高観の継続で国内金利は低下方向には進みにくく、米国と各国の貿易交渉が進む際には上昇圧力がかかる見通しです。

当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2~4ヶ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

当期中における記載すべき項目はありません。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 4,195,721	千円 -(1,900,000)
	特殊債券	1,320,426	-(3,424,000)
	社債券	199,805	-(1,200,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 5,715	百万円 698	% 12.2	百万円 -	百万円 -	% -

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年7月25日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区分	期					末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 2,300,000 (2,300,000)	千円 2,299,077 (2,299,077)	% 55.8 (55.8)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 55.8 (55.8)
特殊債券 (除く金融債券)	400,000 (400,000)	399,896 (399,896)	9.7 (9.7)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	9.7 (9.7)
普通社債券	100,000 (100,000)	99,991 (99,991)	2.4 (2.4)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	2.4 (2.4)
合計	2,800,000 (2,800,000)	2,798,965 (2,798,965)	68.0 (68.0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	68.0 (68.0)

※（ ）内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

種類	銘柄	期		末評価額	償還年月日
		利	率		
国債証券	1302国庫短期証券	%	千円	399,986	2025/07/28
	1251国庫短期証券				2025/08/20
	1257国庫短期証券				2025/09/22
	1298国庫短期証券				2025/10/10
小計		—	2,300,000	2,299,077	—
特殊債券 (除く金融債券)	30 政保政策投資C	0.4250	200,000	199,980	2025/09/11
	258 政保道路機構				2025/10/31
小計		—	400,000	399,896	—
普通社債券	70 三菱UFJリース	0.2000	100,000	99,991	2025/07/30
小計		—	100,000	99,991	—
合計		—	2,800,000	2,798,965	—

■ 投資信託財産の構成

(2025年7月25日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
公 社 債	千円 2,798,965	% 67.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,323,176	32.1
投 資 信 託 財 産 総 額	4,122,141	100.0

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年7月25日現在)

項	目	期末
(A) 資	産	4,122,141,394円
コール・ローン等		1,322,623,559
公社債(評価額)		2,798,965,300
未収利息		514,727
前払費用		37,808
(B) 負	債	3,220,136
未払解約金		3,220,136
(C) 純資産額(A-B)	4,118,921,258	
元本		4,048,063,050
次期繰越損益金		70,858,208
(D) 受益権総口数	4,048,063,050口	
1万口当たり基準価額(C/D)		10,175円

※当期における期首元本額4,325,119,397円、期中追加設定元本額5,969,693,751円、期中一部解約元本額6,246,750,098円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMB Cファンドラップ・日本パリュー株	984,252円
SMB Cファンドラップ・J-R E I T	984,252円
SMB Cファンドラップ・G-R E I T	93,018,163円
SMB Cファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMB Cファンドラップ・米国株	984,543円
SMB Cファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMB Cファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMB Cファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMB Cファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMB Cファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMB Cファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMB Cファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMB Cファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMB Cファンドラップ・日本債	964,891,078円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルレアルコース	438,760円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα(毎月分配型)	433,260円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円

日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
グローバル創薬関連株式ファンド	984,834円
ひとくふうターゲット・デート・ファンド2030	27,486円
米国分散投資戦略ファンド(1倍コース)	550,473,667円
米国分散投資戦略ファンド(3倍コース)	351,673,614円
米国分散投資戦略ファンド(5倍コース)	445,153円
グローバルDX関連株式ファンド(予想分配金提示型)	295,276円
グローバルDX関連株式ファンド(資産成長型)	1,968,504円
日興FWS・日本株クオリティ	19,697円
日興FWS・日本株市場型アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・日本債アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・Jリートアクティブ	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略	19,697円
トータルヘッジ用ファンドSMT1号<適格機関投資家限定>	1,113,669,480円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年7月26日 至2025年7月25日)

項目	当期
(A) 配 当 等 収 益	19,008,435円
受 取 利 息	19,008,435
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 4,672,541
売 買 益	1,417,014
売 買 損	△ 6,089,555
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	14,335,894
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	63,542,584
(E) 解 約 差 損 益 金	△97,729,397
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	90,709,127
(G) 合 計(C+D+E+F)	70,858,208
次 期 繰 越 損 益 金(G)	70,858,208

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

＜約款変更について＞

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)